

一般質問



大切な命を守るために



無会派 ● 赤祖父 裕美 議員

孤独・孤立対策自殺対策について

問 コロナ後の影響は

答 令和2年度以降、全国、滋賀県、本市ともに自殺者数が増加。

問 来年4月1日、国は、孤独・孤立対策推進法を施行。地方公共団体は協議会の設置が努力義務とされるが、本市の取り組みは。

答 この対策は、各省市にまたがるもので、今後、県とも足並みを揃えながら、設置すべきものと考えています。

問 さりげなく支え合う仕組みづくりが重要。(仮)小規模多機能自治センターに相談窓口を置くことについて。

答 身近な相談窓口になると考え検討します。

追記 詰められた妊婦と小さな命を守る支援

問 児童虐待の相談件数の増加、子育てに困難を抱える世帯が顕著化してきたことから令和

4年6月に児童福祉法が改正され、妊産婦生活援助事業が創設されたが、本市の考えは。

答 市の母子保健事業施策の中で、継続して支援を行っていきます。

問 身近な地域についての相談体制は。

答 県の制度で、各小学校区に1名「ひとり親家庭福祉推進員」が設置されています。

問 性教育の状況は。

答 正しい知識を獲得できるような環境を整え、子どもの性に関する悩みをキャッチし、必要に応じて医療機関や専門機関につなぎ、望まない妊娠を防ぐよう努力していきます。

「あいのりこなん」の検証と今後の公共交通

答 コストがかかったため、従前の路線バスの運行形態に戻し、駅と地域を結ぶ二次交通として再構築していきます。



公共施設予約、CS運営経費、公共工事入札



会派 きずな ● 上野 顕介 議員

問 公共工事入札制度の変更について物価高騰の影響はないか。

答 変動型最低制限価格制度に本年度から変更したが、契約約款第25条で物価のスライド条項がある。ただし工期1年以上等の条件があり、実例はほとんどない。

問 来年度の見直しは。

答 よりよい方式を検討するが、当面の変更はない。

問 コミュニティスクール(CS)について、本年度にCS広報冊子を作成し、その経費の一部に理事等の謝礼を充当した地域があるが、経費予算は十分にあるのか。

答 学校運営協議会は、協議と意見の場であり、運営予算はない。委員に対する年1万円の報酬のみ。

問 事業費や運営に充てるための寄付金を民

間に依頼する方法もあるが、教育に使用する広報等に企業名等が掲載されることに違和感があるという意見もある。市としての見解は。

答 各地域、各学校によって考え方があって、それぞれの判断にお任せしたい。

問 公共施設の予約システムについて、入力等わからないという利用者や代行入力する手間がある施設管理者の心配があるが、市の見解は。

答 利用者には空き状況の確認や予約がしやすい、管理者としては集計記録の自動化や貸し館状況把握がしやすくなった。

問 入力等不慣れな方への対応について

答 事前に意見聴取や必要な研修等を実施し、現在は大きな問題は無い。今後も利便性向上に取り組む。